第１章　労働経済の推移と特徴

第１節　雇用、失業の動向

日本経済は、2008年秋に発生したアメリカを中心とした金融危機によって、世界規模の経済減速が始まると、日本経済は拡張の牽引力を外需に依存し続けていたが故に、他の国々にまして大きな経済収縮に直面することとなった。

このような大きな経済危機を克服するため、経済対策が矢継ぎ早に発動されたが、2009年には輸出と生産が持ち直し、個人消費にも経済対策の効果が表れるなど、景気は自律性は弱いながらも次第に持ち直してきた。ところが、2011年3月に発生した東日本大震災は、東北地方を中心とした直接の被災に加え、部品供給の途絶、首都圏の計画停電など、経済活動に対する広範な制約もたらし、生産活動の停滞と先行きの不安を拡大させ、今日に至っている。

雇用情勢についてみると、2008年秋以降の急速な悪化の中で、有効求人倍率は2009年7月に0.43倍と過去最低の水準に落ち込み、2009年末になってようやく緩やかに上昇を始めた。また、完全失業率は2009年7月に5.5%まで上昇した後、緩やかに低下し、2010年末に5%台を下回った。このように雇用情勢には持ち直しの動きがみられたのであるが、震災の影響により先行きの予測は厳しさを増しており、今後の動きが懸念されている。

（依然として厳しい状況が続く雇用情勢）

第1図により、完全失業率（季節調整値）と求人倍率（季節調整値）の動きをみると、完全失業率は、2008年10～12月期に4.1%となった後、急激に上昇し、2009年7～9月期は5.4%となった。その後、2009年10～12月期に5.2%、2010年1～3月期及び4～6月期に5.1%、7～9月期及び10～12月期に5.0%と徐々に低下しているが、その水準は引き続き高く、依然として厳しい状況にある。また、2010年の完全失業率を月次でみると、2010年12月に4.9%となり2009年3月以来、21か月ぶりに5%台を下回り、2010年平均では5.1%と、前年と同水準となった。なお、2011年1～3月期の完全失業率（岩手県、宮城県及び福島県を除く季節調整値）は4.7%となった。

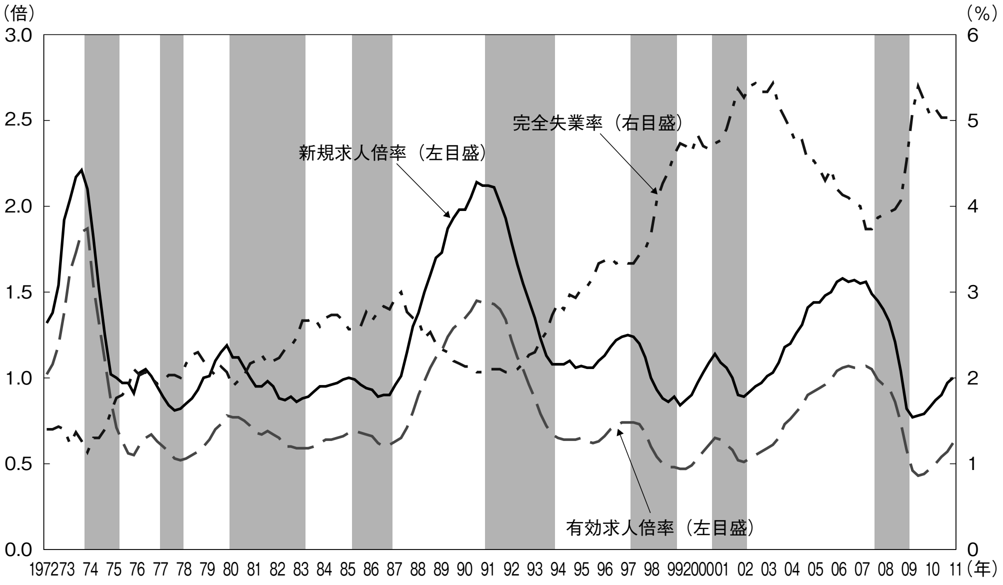
有効求人倍率は、2006年7～9月期に1.07倍とピークをつけて以降、2007年半ばまで概ね横ばい傾向で推移し、その後低下した。2009年に入っても低下傾向は続き、7～9月期に0.43倍と過去最低の水準まで落ち込んだが、その後、緩やかに上昇し、2011年1～3月期には0.62倍となっている。なお、有効求人倍率を月次でみると、2010年4月の0.48倍から11か月連続で上昇し、2011年3月は0.63倍となり、2010年平均では0.52倍と前年より0.05ポイント上昇した。

また、2009年3月から続く現在の景気回復過程を、過去2回の景気回復過程と比較して産業別就業者数の増減をみると、いずれの景気回復過程においても建設業と製造業で減少がみられるが、今回の景気回復過程は、第13循環及び第14循環に比べ減少幅が大きく、特に男性の落ち込みが大きい。

（失業に関する指標の動き）

失業の分析に当たっては、完全失業率の水準ばかりでなく、失業の深刻度や、非労働力人口の中の潜在的な失業の動向などを検討することも重要である。第2図により、失業に関する指標をみると、完全失業率は、2009年7～9月期をピークに緩やかに低下している。非自発的離職失業率及び潜在失業を含む失業率については、完全失業率と同様、2009年7～9月期をピークに低下しているが、潜在失業を含む失業率と完全失業率との乖離は2009年以降拡大がみられ、求職活動をあきらめ非労働力化している潜在失業層が増加したことがうかがわれる。また、長期失業率については、緩やかに上昇を続け、2010年7～9月期にピークとなった。10～12月期にはわずかに低下したものの、高い水準が続いており、注意を要する状況にある。

第1図　求人倍率及び完全失業率の推移（季節調整値）



資料出所　厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省統計局「労働力調査」

（注）　1）データは四半期平均値（季節調整値）。また、グラフのシャドー部分は景気後退期（ただし、2007年10月を景気の山とし、2009年3月を景気の谷とする景気後退期は暫定）。

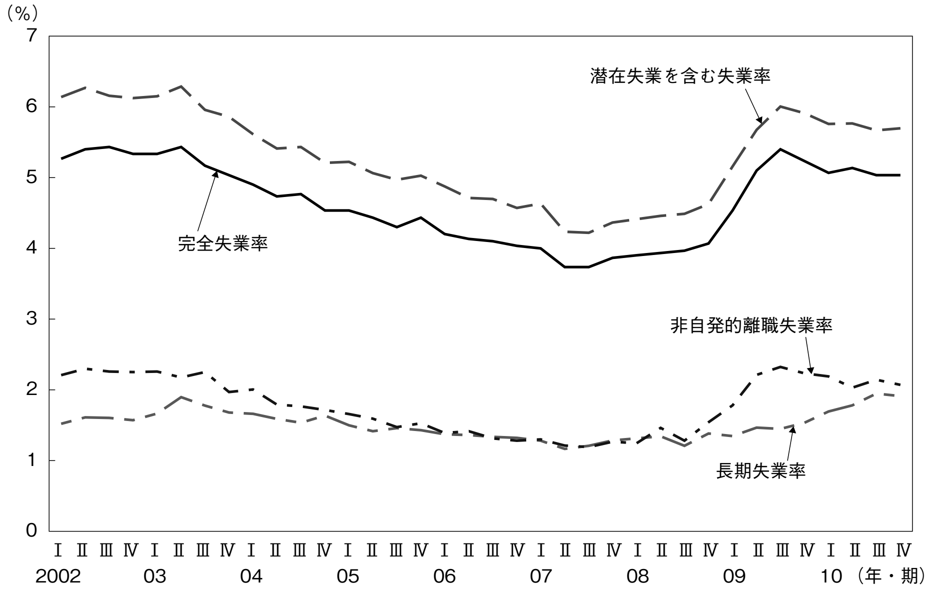
2）有効求人倍率及び新規求人倍率については、1973年から沖縄を含む。

3）完全失業率については、1972年7月から沖縄を含む。

4）有効求人倍率及び新規求人倍率については、新規学卒者を除きパートタイムを含む。

5）完全失業率の四半期値は、月次の季節調整値を単純平均したもの。

第2図　失業に関する指標



資料出所　総務省統計局「労働力調査（詳細集計）」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計

（注）　1）長期失業率とは、労働力人口に占める失業期間1年以上の失業者の割合。非自発的離職失業率とは、労働力人口に占める非自発的失業者の割合。潜在失業を含む失業率とは、求職意志はあるが、求職意欲を失い求職活動をしていない者を完全失業者と労働力人口に加え、算出した割合。

2）完全失業率以外の数値は独自に季節調整値を計算したもの。

（正規の職員・従業員以外の割合は2010年は上昇）

第3表により、雇用形態別の雇用者数の動向をみると、1990年代半ば以降、パート、派遣、契約社員など正規の職員・従業員以外の割合は上昇してきたが、2009年には派遣社員の減少などの影響により、正規の職員・従業員以外の割合は前年差0.6%ポイント低下の33.4%と15年ぶりに低下し、正規の職員・従業員の割合は上昇した。しかし、2010年1～3月期は、正規の職員・従業員以外の割合は前年同期差0.3%上昇の33.7%となった。なお、派遣社員については、2010年1～3月期に98万人で前年同期差18万人減と大きく減少している。

（進行する少子高齢化と人口減少）

第4図により、日本の人口の推移をみると、長期的に増加していた総人口は2000年代に入ると伸びが鈍化し、2010年は1億2,806万人となった。今後は、人口減少局面の中で、2030年には1億1,522万人、2050年には9,515万人になると見込まれている。

また、人口の年齢構成も大きく変化しており、生産年齢人口比率は1990年の69.5%をピークに低下し、2010年は63.7%となった。今後は、2030年に58.5%、2050年51.8%となることが見込まれている。高齢化率は長期的に上昇傾向で推移しており、2010年は23.1%となった。今後は、2030年に31.8%、2050年には39.6%となることが見込まれている。

このように、総人口が減少局面に入り、しかも少子高齢化が今後も進行していくなど、労働力供給が制約されるなかで、経済社会を支える労働力の確保は、ますます重要な課題となっている。

（東日本大震災の影響）

景気は2007年秋に後退過程に入ったが、2009年春には輸出と生産が持ち直し、個人消費にも経済対策の効果が表れた。こうした中で、自律性は弱いながらも景気は持ち直していたが、2011年3月11日に発生した東日本大震災は、大きな影響をもたらし、直接の被災に加え、部品供給の途絶、首都圏を含む東日本の計画停電などの諸制約が覆いかぶさることとなった。

第5図により、企業の業況判断をみると、2009年3月からの景気回復過程の中で大企業を中心に改善していたものの、2010年後半以降、先行きについては慎重な見方が続いていたが、震災後に集計された2011年4～6月期の先行き判断は、全ての企業規模において下方修正されており、先行きの予測はさらに厳しくなっている。

今後、震災からの復興と被災者の生活再建のためにも、被災者が仕事を通じて経済的な自立を回復し、地域社会の再建に向けて力強く歩みを進めていくことができるよう雇用対策による支援の充実を図っていくことが大切である。さらに、所得や消費など国内需要の回復という観点からみても、雇用の下支えが不可欠であり、雇用の維持、創出を支援することで、人々の不安心理を払拭し、社会の安定と持続的な経済成長へとつなげていくことが重要である。

第3表　雇用形態別雇用者数の推移

（単位　万人、％）

年・期		役員を除く雇用者	正規の職員・従業員		パート・派遣・契約社員等							
							パート・アルバイト		労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員・嘱託、その他			
											うち派遣社員	
1985		3,999	3,343	(83.6)	655	(16.4)	499	(12.5)	156	(3.9)	−	−
90		4,369	3,488	(79.8)	881	(20.2)	710	(16.3)	171	(3.9)	−	−
95		4,780	3,779	(79.1)	1,001	(20.9)	825	(17.3)	176	(3.7)	−	−
2000		4,903	3,630	(74.0)	1,273	(26.0)	1,078	(22.0)	194	(4.0)	33	(0.7)
05		4,923	3,333	(67.7)	1,591	(32.3)	1,095	(22.2)	496	(10.1)	95	(1.9)
09		5,086	3,386	(66.6)	1,699	(33.4)	1,132	(22.3)	567	(11.1)	116	(2.3)
10		5,071	3,363	(66.3)	1,708	(33.7)	1,150	(22.7)	558	(11.0)	98	(1.9)
09	Ⅰ	5,086	3,386	(66.6)	1,699	(33.4)	1,132	(22.3)	567	(11.1)	116	(2.3)
	Ⅱ	5,105	3,420	(67.0)	1,684	(33.0)	1,128	(22.1)	557	(10.9)	105	(2.1)
	Ⅲ	5,112	3,370	(65.9)	1,742	(34.1)	1,165	(22.8)	578	(11.3)	102	(2.0)
	Ⅳ	5,107	3,343	(65.5)	1,760	(34.5)	1,187	(23.2)	573	(11.2)	111	(2.2)
10	Ⅰ	5,071	3,363	(66.3)	1,708	(33.7)	1,150	(22.7)	558	(11.0)	98	(1.9)
	Ⅱ	5,083	3,339	(65.7)	1,744	(34.3)	1,184	(23.3)	559	(11.0)	90	(1.8)
	Ⅲ	5,137	3,363	(65.5)	1,774	(34.5)	1,196	(23.3)	579	(11.3)	104	(2.0)
	Ⅳ	5,152	3,354	(65.1)	1,798	(34.9)	1,238	(24.0)	559	(10.9)	92	(1.8)
11	Ⅰ	4,904	3,164	(64.5)	1,739	(35.5)	1,189	(24.2)	550	(11.2)	92	(1.9)

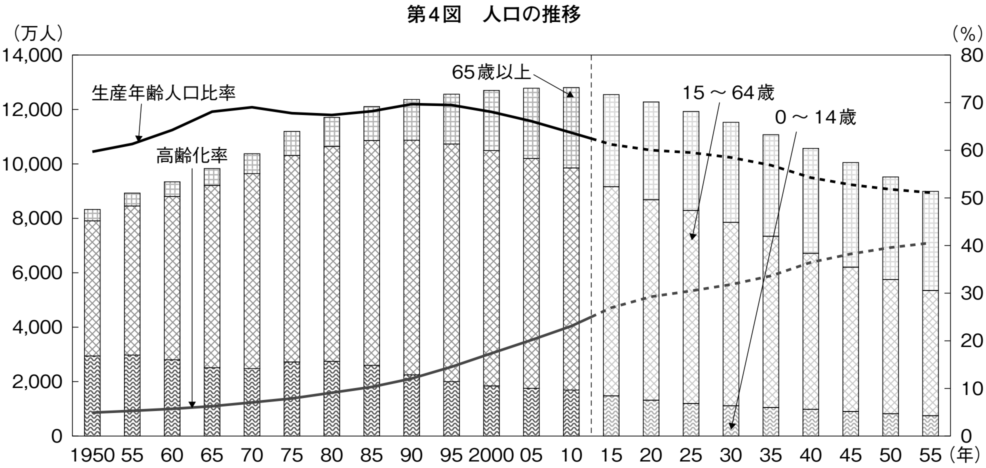
資料出所　総務省統計局「労働力調査特別調査」（2月調査）（1984年～2001年）、「労働力調査（詳細集計）」（1～3月平均）（2002年～2011年）

（注）１）（　）内は役員を除く雇用者数に対する割合である。

２）2002年に「パート・アルバイト」の数が減少し、「労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員・嘱託、その他」が大きく増加している理由として、「労働力調査（詳細結果）」の調査票の選択肢が2001年以前の「労働力調査特別調査」の調査票の選択肢と異なることが影響している可能性がある。

３）2011年1～3月期は岩手県、宮城県及び福島県を除く。

第4図　人口の推移



資料出所　総務省統計局「国勢調査」「推計人口」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（2008年）

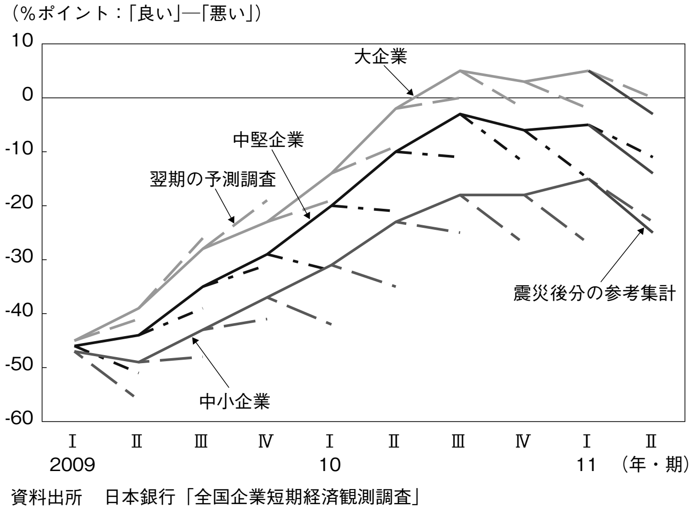
（注）１）2010年までは国勢調査及び人口推計を用いている。

２）2015年以降は、将来推計人口（中位推計）。

３）生産年齢人口比率＝15～64歳人口／総人口×100（%）

４）高齢化率＝65歳以上人口／総人口×100（%）

第5図　業況判断と今後の予測



資料出所　日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

（注）実線部は調査時点における最近の判断、破線部は調査時点における先行きの判断。ただし、2011年第Ⅰ期から第Ⅱ期にかけての実線は、2011年3月調査における、3月12日から3月31日までの回収分による先行きの判断を示している。